

国連海洋科学の10年に関する研究会について

日本海洋政策学会
笹川平和財団海洋政策研究所

1. 背景と目的

2017年12月の第72回国連総会において、2021年～2030年を「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」とすることが宣言された（以下、「海洋科学の10年」）。これは、ユネスコ政府間海洋学委員会（IOC）が、持続可能な開発目標（SDGs）のうち、SDG-14（海洋）やSDG-13（気候変動への対応）等の実現のためには、いまだ未知の部分が多く残されている海洋について特に力を注いで研究を推進することが不可欠であるとの認識に基づき、IOC総会の議決を経て国連総会に提案したものである。

海洋科学の10年では、目標達成のために必要な観測網の整備や科学研究の推進がユネスコIOC等の主導のもとで進められることとなるが、それら観測や研究の成果をSDGsに結び付けるアウトプットの部分では海洋政策の視点が不可欠である。また、近年大きな課題になってきている国連気候変動枠組条約や生物多様性条約関連の課題、それに関連して国家管轄権外区域の生物多様性の保全と持続的な利用（BBNJ）に関する国連の政府間会議での海洋遺伝資源や海洋保護区をめぐる議論、さらには海洋プラスチック問題など、それぞれ自然科学的研究に基づく確かな科学的知見の充実が必要であると同時に、具体的な施策展開にあたっては、海洋政策に関する研究の寄与もまた不可欠である。加えて、科学技術イノベーションの観点からの解決策の提示も求められている。

海洋立国および科学技術立国を標榜する我が国において、このような海洋科学の推進は海洋政策の基盤となる重要課題であり、科学技術外交の側面からも日本のリーダーシップを示すことが期待されている。一方で、海洋科学分野における産官学民の連携は必ずしも十分ではなく、我が国の強みなどを総合的に分析した戦略策定が欠かせない。そこで、次の実施を目指して、日本海洋政策学会と（公財）笹川平和財団海洋政策研究所とが共同し、国連海洋科学の10年に関する研究会を開催するものとする。

- ① 海洋科学に関連した情報の共有を行う。
- ② 海洋立国・科学技術立国としての政策実現に向けて、海洋科学分野において日本に期待される役割や特徴、日本の強み・弱みなどについて議論を行う。
- ③ 日本の主体的な取組みを促進し、科学技術外交の視点も交えて日本が示すべきリーダーシップを提案するため、取り組むべき課題や貢献策、戦略について検討を行う。
- ④ シンポジウム等を通じた普及・啓発の支援など、幅広い議論やネットワーク構築に貢献する。

2. 研究会の体制

体制案は別紙1の通りである。共同議長のもと、有識者やオブザーバにより研究会を構成する。事務局は日本海洋政策学会と笹川平和財団海洋政策研究所が共同で務める。

3. 実施概要

研究会は年間3回程度を目安として行う。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、当面はオンライン開催を基本として開催する。

- ・キックオフ会合（2020年8月31日に開催済）
- ・第1回（2020年10月頃開催）
- ・第2回（2020年12月頃開催）
- ・第3回（2021年2月頃開催）

以上

実施体制

◆共同議長

坂元茂樹	同志社大学法学部教授、日本海洋政策学会理事・学術委員長
角南篤	笹川平和財団理事長兼海洋政策研究所所長

◆有識者

安藤健太郎	海洋研究開発機構地球環境部門専門部長、IOC/WESTPAC 副議長
石井雅男	気象庁気象研究所研究総務官
井田徹治	共同通信社編集委員・論説委員
植松光夫	埼玉県環境科学国際センター総長
神田穰太	東京海洋大学副学長、日本海洋学会会長
窪川かおる	帝京大学客員教授
阪口秀	海洋研究開発機構理事
佐藤慎司	高知工科大学システム工学群教授
佐藤徹	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
須賀利雄	東北大学大学院理学研究科教授
高橋正征	日本科学協会会長
竹山春子	早稲田大学理工学術院教授
田中智志	東京大学海洋教育センター長・教授
中尾彰宏	東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授、東京大学総長特任補佐
中田薫	水産研究・教育機構理事
西村弓	東京大学大学院総合文化研究科教授
橋本正洋	東京工業大学教授、静岡県 MaOI 機構統括プロデューサー
平林毅	宇宙航空研究開発機構宇宙利用統括
堀内保潔	日本経済団体連合会産業政策本部長
前川美湖	笹川平和財団海洋政策研究所主任研究員
牧野光琢	東京大学大気海洋研究所教授
水谷法美	名古屋大学 工学部長・工学研究科長
道田豊	東京大学大気海洋研究所教授、日本海洋政策学会理事・事務局長
山口しのぶ	国連大学サステイナビリティ高等研究所所長

◆アドバイザー・オブザーバ

猪口邦子	参議院議員
一見勝之	内閣府総合海洋政策本部事務局長
志野光子	外務省国際文化交流審議官（大使）
田口康	文部科学省国際統括官
久保麻紀子	国土交通省総合政策局海洋政策課長
木下秀樹	海上保安庁海洋情報部技術・国際課長
小出寛	気象庁地球環境・海洋部海洋気象課長
小林治	科学技術振興機構国際部部長
中廣遊	日本財団海洋事業部

※この他、環境省等からオブザーバ参加想定

◆事務局

升本順夫	東京大学理学系研究科教授、日本海洋政策学会理事・事務局次長
角田智彦	笹川平和財団海洋政策研究所主任研究員